

石川中央会報

題字
安田隆明 名誉会長

新年号

目次

年頭所感

- ◆五嶋耕太郎 石川県中小企業団体中央会会長 2
- ◆谷本 正憲 石川県知事 3
- ◆佐伯 昭雄 全国中小企業団体中央会会長 5
- ◆長谷川昌和 株式会社商工組合中央金庫金沢支店支店長 6

巻頭セミナー

- ◆「今こそ発想の転換を ～より良いものを、より高く～」
神戸国際大学経済学部 教授 中村智彦氏 7
- ◆「NPO 活動からコミュニティビジネスへの展開「土蔵コンシェルジュ」」
有限会社水野雅男地域計画事務所 代表取締役 水野雅男氏 10
- ◆「元気になるための取り組み」
有限会社ビジネスプランニング 代表取締役 勝瀬典雄氏 12

トピックス

- ◆長尾中部経済産業局長を囲む講演会・情報交換会を開催 14
- ◆石川県並びに金沢市に対して、平成21年度の予算要望を行いました 15
- ◆地域力連携拠点 中部経済産業局長表彰を受賞 16
- ◆石川県中央会総務委員会を開催 17
- ◆石川県中央会企画委員会を開催 17
- ◆第60回中小企業団体全国大会（宮城県）開催される 18
- ◆経済講演会並びに活力強化集会を開催 20
- ◆中小企業の皆さんへ 中小・小規模企業を全力をあげて応援します！中小企業庁 21

新聞掲載記事より

- ◆「石川門」を知事に報告 県酒造組合連合会 石川酒52号の愛称決定 22
- ◆石川四温泉開発のせっけん 名前は「あわわやわわ」 22
- ◆旅館の女将 お茶見直し 加賀山代、山中温泉の10人 22
- ◆環境行動計画の作成方法学ぶ 石川県コンクリート製品協同組合 22

中央会事業だより

- ◆中央会女性全体研修会を開催 23
- ◆平成20年度情報連絡員会議を開催 23

中央会からのお知らせ

- ◆県内の情報連絡員報告（10月） 24
- ◆個別専門相談室開催のご案内（1～3月） 28
- ◆平成21年度石川県中央会会長表彰並びに石川県知事表彰に係る被表彰候補者の推薦について 29
- ◆製造事業所の皆様へ ～平成20年工業統計調査にご協力ください～ 29

～迎春  年賀誌上交換～ 35



「国の礎、中小企業」 ～ 一步一步・着実なる前進を ～

五 嶋 耕太郎 石川県中小企業団体中央会会長

我が国経済は、いま、原油・原材料価格の高騰に続き、米国発の金融危機による世界経済の減速や株価の急落、加えて円高の進行等により、いわゆる回復基調から一転して急激な後退局面に入っております。

こうした中、中小企業者は、景気回復の恩恵を受ける間もなく、荒波の中で企業努力の及ばぬような厳しい経営局面に立たされております。

本県でも、これまで景気の牽引役であった外需系企業を中心に幅広い減産傾向がみられ、企業マインドも湿りがちで、景気の後退感が一層強まっております。また、雇用情勢も、昨年10月には有効求人倍率が1倍を切るなど、厳しさを増しております。

このような内外の厳しい経済情勢等を踏まえ、国においては昨年「安心実現のための緊急総合対策」や「生活対策」、更に年末には「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめるとともに、石川県でも「緊急経済対策」を発表、二次に亘り制度金融の拡充を図るなど、中小企業の金融円滑化等の施策を強力に進めております。

こうした施策をより効果的なものにするためには、個々の企業の積極的な努力に加え、企業間の連携を進めることが重要であり、協同組合活動などを通じて資金力・技術力を高め、無駄を排除した効率的な経営が求められるのであります。

したがって、中小企業の連携組織を支援する本会といたしましては、今後とも、昨年からの国の委託を受けて実施している地域力連携拠点事業をはじめ連携組織の構築、創業・再生支援、経営革新の推進、地域資源活用による新たな事業の創出、ものづくり対策や人材養成、中心市街地活性化等に積極的に取り組んでまいり所存であります。

さて、平成21年の日本経済の行方ではありますが、「秋頃まで厳しい状況が続き、その後は緩やかに回復する」との見方がある一方、「景気後退に歯止めがかからず長期化する恐れもある」との識者の厳しい見通しもあります。いかがでしょうか。いずれに致しましてもこのような厳しい状況下では、景気回復期を視野に入れ、人材の育成など中長期的な視点で企業の力をしっかり蓄え、丑年にあやかるように辛抱強く、一步一步着実に前進していくことが肝要かと考えるのであります。

中小企業は国の礎です。地域の雇用を支え、日本経済の活力の源泉であります。難局の中で迎えた本年は、倍旧の決意で、会員をはじめ中小企業の皆様の声をお聞きし、ともに考え、行動し、結果を出す中央会として積極果敢に努力してまいり所存であります。各位のご支援、ご協力を心よりお願いいたします。

皆様と迎えました新しい年が、幸多き一年となりますよう心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



セーフティネットの充実・強化と 活力ある地域づくりを目指して

谷 本 正 憲 石川県知事

明けましておめでとうございます。皆様におかれましては新春を、ご健勝でお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、日頃から県政の推進に深いご理解とご協力を賜っておりますことに、本誌面をお借りして心から感謝申し上げます。

昨年の秋以降、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が、国内の減産・雇用調整に大きく波及し、県内の経済動向や雇用情勢も厳しさを増しております。

こうした状況の中、県としては、昨年11月に、県内中小企業の金融円滑化を図るため、融資対象要件を大幅に緩和した「緊急経営安定支援融資」を創設するとともに、既往債務の返済を軽減するための「借り換え融資」の対象の拡大を行ったところであります。

加えて、経済団体や金融機関の皆様をはじめ、北陸財務局や日銀金沢支店にも参加いただき、「石川県金融円滑化会議」を11月と12月の2回開催し、金融機関等に対して金融円滑化を強く要請したところであります。

さらに、年末には、これらの融資制度が想定を上回るペースで申し込みがあったことから、融資枠を倍増するとともに、県としても産業創出支援機構や商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、信用保証協会の皆様とともに、12月30日まで年末特別相談窓口を開設するなど、資金需要期の対応に万全を期したところです。

今後も、県内中小企業の皆様の資金需要に十分にお応えできるよう、融資枠をしっかりと確保するとともに、経営や金融などのご相談に対して、きめ細かにお応えできるよう支援体制を強化してまいります。

また、雇用面におきましては、全国的に派遣労働者や期間工といった非正規労働者の雇い止めなどが社会問題化し、今後、県内でも派遣労働者や期間工などの雇用調整が懸念される状況になっています。県としても、このように厳しさを増す雇用情勢を受け、石川労働局長との間で、県内の雇用の安定に向け、連携を強め、ともに迅速に対策を講じることを確認するとともに、事業所を訪問して求人需要の調査や求人掘り起こしを行う求人開拓推進員4名を、金沢のジョブカフェ石川及び小松・七尾のジョブカフェサテライトに配置いたしました。

このほか、派遣労働者や期間工の再就職に向けた相談に応じるため、ジョブカフェ石川を12月30日まで開館いたしました。加えて、失業とともに、住居を失うことが全国的に問題となっていることから、空室となっている金沢市内の県営住宅20戸への緊急入居を認める措置を講じたところであります。

世界的かつ歴史的な暴風雨に対応するため、今後とも、国や関係機関と連携しつつ、さらなるセーフティネット（安全網）の充実・強化に向け、時機を逸することなく、適時適切な対応に努めてまいります。

一方、こうした厳しい状況下においても、石川の活力を向上させるための取り組みを着実に推進していかなければなりません。

北陸新幹線については、政府・与党において、白山総合車両基地・福井間、及び敦賀駅部の整備について、平成21年末までに認可するための所要の検討を進めることとし、未着工3区間の整備に充てるため着工

調整費 9 億円が認められたことは、金沢以西への道筋が明確になり、大きな前進であります。今後は、できるだけ早く認可・着工が実現するよう、強く願うものであります。

なお、既着工区間には、整備新幹線全体として、平成 20 年度を上回る 3,530 億円の事業費が確保され、北陸新幹線には約 3 割増の 1,193 億円が配分されることとなりました。今後とも、金沢までの 1 日も早い開業と、金沢以西の早期全線整備に向け、引き続き、沿線各県と連携を密にし、最大限の努力をしてまいりたいと考えています。

加えて、開業効果を最大限に活かし、県内全域に波及させるためのアクションプラン「STEP2I」を年度内に策定するなど、新幹線開業に向けた対策をスピード感を持って進めてまいります。

昨年 11 月に金沢港の大浜大水深岸壁が水深 12 メートルで供用を開始いたしました。これにより 3 万トン級の大型貨物船が入港可能となり、環日本海地域における国際物流拠点港としての役割を担っていける出発点に立つことができました。今後は、金沢港の利用を更に促進すると同時に、港湾活用型企業の誘致に全力を挙げるなど、これまで以上に積極的なポートセールスを進め、新たな航路の開設や拡充に努めてまいりたいと考えております。

また、石川の活力の源は、石川県の経済を支える企業・産業であります。

新産業の創出については、本県の強みである伝統産業などの産地の技術や農林水産品などの地域資源の活用をはじめ、農商工連携、医商工連携の取り組みによる新たなビジネスや産業の創出を図っていかねばなりません。昨年 5 月、県では、これらを支援するため、全国最大の 200 億円規模となる「いしかわ産業化資源活用推進ファンド(活性化ファンド)」を創設いたしました。昨年は、予想を大きく上回る 133 件もの応募があり、地域の底上げを図るためにもできるだけ多くの意欲ある取り組みを支援していきたいとの考えのもと、採択枠を拡大し、84 件の案件を採択いたしました。今後とも、こうした取り組みがビジネスとして成長し、本県経済の活性化が図られるよう積極的に支援してまいりたいと考えております。

企業誘致については、6 月に風力発電装置などのベアリングを製作する(株)NTN宝達志水製作所の新工場が、7 月には金沢市粟崎地区で(株)小松製作所の大型建設機械を生産する金沢第 2 工場がそれぞれ建設に着手しました。さらに、10 月には自動車排ガス浄化用セラミックスのトップメーカーである日本ガイシ(株)が能美市での新工場建設を決定しました。企業誘致は、雇用機会の拡大や地元企業への波及効果など本県の地域経済の活性化に大きく寄与するものであり、今後とも企業情報の収集を積極的に行うとともに、進出企業に対するフォローアップを充実させ、更なる設備投資や関連企業等の誘致促進に努めていくこととしております。

観光施策については、昨年は、能登半島地震の風評被害の払拭に向け、関係団体や地元市町などが一体となって、7 月から 10 月にかけて、「能登ふるさと博」や「加賀四湯博」が開催されました。こうした取り組みにより、この間の観光入り込み客数が、能登半島地震前の平成 18 年よりも増えるなど、その回復に手応えを感じているところであり、引き続き地元市町や関係団体と連携し、更なる観光誘客の促進に取り組んでまいります。

また、海外誘客については、平成 15 年に約 5 万人であった外国人宿泊者数を、平成 26 年末までに 15 万人とする「海外誘客 3 倍増構想」を基本目標に掲げ、各種の誘客事業に取り組んでまいりました。その結果、平成 19 年の外国人宿泊客数が、16 万人を超えたことから、新目標値を 50 万人に上方修正し、「海外誘客 10 倍増構想」と見直したところであります。昨年 6 月に就航した北陸で唯一の小松・台北定期便も活用しながら、今後とも積極的な海外誘客を進めていきたいと考えております。

本県も人口が減少に転じた中、整備された広域交流基盤を最大限に活用して、人やモノの交流を盛んにし、石川の活力を向上していくために全力を挙げて取り組む所存です。

皆様には、これまで以上に県政の発展に向けて、ご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

この新しい年が皆様にとりまして、明るい展望の持てる年となるよう心からお祈り申し上げますとともに、県政に対する一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。新年のごあいさつといたします。



年 頭 所 感

佐 伯 昭 雄 全国中小企業団体中央会会長

新年おめでとうございます。

平成 21 年の年頭に当たり、全国の中小企業の皆様並びに中小企業組合等中小企業団体の皆様に新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は政治も経済も激動の年でした。政治においては福田内閣より麻生内閣へ、そして米国ではオバマ氏が大統領に選ばれました。この間急激な原油価格の上昇や多くの原材料の高騰などにより経済は 100 年に一度という危機的状況になりました。これは米国をはじめとする全世界的な問題であります。

中小企業の厳しい現状に関し、政府も緊急経済対策など多くの手段を講じていますが、簡単に解決するものでもありません。

今年も中小企業は我慢の年となることが予想されます。この様な時にこそ、組合に結集した中小企業の団結と連携が大切であります。金融情勢としては、昨年 10 月 1 日より商工中金が株式会社となり、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫等の統合により新しい日本政策金融公庫が発足しました。今後とも中小企業の金融対策に万全を期していただきたいと考えております。

昨年 11 月 20 日に中小企業団体全国大会を、2300 名の同志の参加を得て仙台市において盛大に開催し成功裏に終了することが出来ました。皆様方に厚く御礼申し上げる次第です。

苦しい時ではありますが、明日のための開発などへの投資を怠らず希望の光が見える年としたいものです。

最後に皆様方にとってこの 1 年が良い年であることを祈念して年頭の挨拶と致します。

年 頭 所 感



長谷川 昌和

株式会社商工組合中央金庫
金沢支店支店長

平成 21 年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

当金庫は、平成 20 年 10 月 1 日、「株式会社商工組合中央金庫法（新商工中金法）」のもと、協同組織金融機関から特殊会社（特別の法律に基づく株式会社）形態に移行し、新たな一步を踏み出しました。こうして無事、新体制への転換が行われたのは、石川県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまの変わらぬご支援の賜物であり、まずをもって厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を経済を振り返りますと、サブプライムローン問題を契機とする金融システム不安が次第に深刻化し、実体経済へも広範に悪影響が生じました。今後、こうした経済の悪化がどこまで進むのか、大変懸念される状況にあります。

当金庫の「中小企業月次景況観測」では、平成 20 年 11 月の景況判断指数が、過去最低値であった平成 10 年（1998 年）6 月を下回りました。第一には、内外需の不振から、売上高が減少に転じた他、急激な円高も重なったため、大変厳しい採算状況が続いたこと、第二には、金融危機の影響等から、資金面でも環境が悪化したことが挙げられます。このように、中小企業を取り巻く環境も、企業や業種毎、または地域間の格差を伴いつつ、急速に厳しさを増す情勢となっております。

当金庫は、設立以来一貫して、中小企業の皆さまの成長・発展を願い、その実現に向けて努力をしてまいりました。中小企業の皆さまの環境は厳しく、予断を許しません。これまで以上に皆さまからの相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組むことで、皆さまとともに、この難しい局面を克服してまいりたいと思います。

金沢支店におきましても昨年 2 月に石川県中小企業団体中央会様と「いしかわ事業者版環境 ISO」に対する支援協力に関する協定を締結し、独自の融資制度を創設。県内中小企業および県内産業の振興と持続的発展、地球温暖化防止を積極的にサポートさせていただいております。

また、新商工中金法において、新たな子会社の保有など、業務範囲や自主性の拡大が措置されました。こうした機能を最大限活用し、ソリューション機能や目利き機能を一層強化することにより、商工中金グループとして、多様な金融サービスを効率的、安定的に提供することで、皆さまの経営ニーズに的確に対応してまいります。

商工中金は、株式会社になりましたが、「中小企業組合と中小企業の皆さまの成長に貢献する」という使命は変わりません。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、また、「資産運用のよきパートナー」として、引き続き、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいります。

今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶といたします。

「今こそ発想の転換を ～より良いものを、より高く～」

(神戸国際大学経済学部 教授 中村 智彦氏)

あけまして おめでとうございます

2008年は、経済史上、記録されるべき年になるでしょう。そして、2009年も大きく波乱の一年となりそうです。

そんな厳しい新年ですが、読者諸氏が元気になれるようにとの思いを込めて、これから経営者が考えるべき点をまとめてみました。

・いまこそ発想を変えるチャンス

広島県の呉市仁方は、やすりの産地である。国内の約9割の生産高を誇っている。仁方のやすりつくりでユニークなのは、焼入れをする時に、味噌を使うことだ。そのため、工場は香ばしい、食欲をそそる香りが漂っている。

工場を見学させていただき、その帰り道である。若手社員が車で呉駅まで送ってくださった。

「やすりの業界も不況で、なかなか難しいですよ。」

「なにか新しいヒット商品などはないのですか。」

「そうですねえ、おもしろいものでは、最近、小型のやすりが秋葉原でよく売れました。」

「へえ、なんのためのものなんですか。」

「あはは、それがですね、美少女フィギアの鼻の穴を削るためのものらしいんです。」

「値段はいくらなんですか。」

「400円くらいですよ。」

車に乗っていた私と、取材スタッフは、驚いてしまった。スタッフの一人は、「もったいない。もっと高くでも売れたのに。」と呟いた。「マニア向けなら、包装とかに凝って出せばもっと売れると若手は提案したのですが、年配の幹部社員たちは、やすりは重くて安いものという考えが強いものですから・・・」

「海外とかで、高級なやすりとして売り出しているものはないのですか。」そう尋ねてみると、「あります。スイス製のものなのですが、かなり高いのです。私たちの作っているものと、どう違うのかと、個人的に取り寄せてみました。」と言います。

「どこが違うのですか。品質が良いのですか。」

「いえ。品質は、私たちも負けません。むしろ、私たちの方が良いと自負していますよ。」

「じゃあ、なにが？」

「届いたものを見て、ショックを受けました。まず、包装紙のデザインがおしゃれ。そして、中から

出てきた箱も。」

「外見ということですか。」

「ええ、それもありますが。中村さん、先ほど、私たちの工場で、やすりの持ち手の部分の加工をご覧になりましたよね。」

「はい。黄色や赤色の樹脂を溶かしたところにポチャンと漬けていましたね。」

「ええ、そうです。やすりは、磨くためのものですから、磨く部分の品質や改善には、ものすごく努力もしていますし、新製品も出ているのです。しかし、持ち手は、品質には関係ないと考えてしまっています。ところが、スイス製のものを箱から出して、驚いたんです。持ち手のところも、きれいに磨き上げてあって、全体がアートなんです。僕、部屋に飾ってあります。」

そう言って、若手社員は笑った。「重くて、安いもの・・・だけではジリ貧になってしまいそうな気がして、今、若手でいろいろと提案しているところです。年配者の壁は厚いですけどね。」

「よりよい物を、より安く」というのは、長年、日本の商業、製造業すべてにおいて謳われてきたキャッチコピーだった。しかし、このキャッチコピーは、高度経済成長期、市場が拡大していった時期には正しかったのだろう。しかし、現在のような低成長、市場縮小時代には適応できるものではない。

「やすりは、重くて安い」という発想から脱却できなければ、恐らくこの先、国内市場の縮小と、国際競争、それも低格競争の中で、いっそうの衰退を避けることはできなくなるだろう。もちろん、やすりはひとつの事例であって、日本の多くのものづくり、商売に同じことが言えるはずだ。

「より良いものをより高く売る」ためには、まずは発想の転換、そして、情報の発信が重要になる。

・ウサギとカメ

100年に一度と言われる不況の波は、新年を迎えても、さらに強まる気配を見せている。昨年、2008年は「経済史上に残る一年だ」と言う人が多かった。もちろん日々の経営は逼迫し、あの手この手と足元の困難を避ける努力で精一杯である。しかし、一方で、この大きな軋みは、従来の産業構造や社会構造が大きく変る時期に差し掛かっていることを意味している。

「この十年間、多くの発注は中国や韓国、東南アジアからのものだった。」ある工作機械メーカーの経営者は、そのことが気にかかっていると言う。この十年間、日本の工作機械をはじめとする生産設備が、中国や東南アジア諸国に輸出されてきた。そのことが国内の景気を下支えしてきたと言える。しかし、見方を変えてみると、最新鋭機が配備されてきたと言うことだ。一方、日本では様々な制限があり、中小企業を中心に設備更新が進まないままだった。そして、今回の不況で、設備投資への意欲は失われている。

かつて、日本は戦災によって多くの工場を焼失したため、戦後、最新鋭機を導入し、復興を果たした。一方、戦勝国だったアメリカは被害がなく、多くの機械は戦前のままであった。このことが、1970年代に日本が急激に経済成長を遂げ、アメリカの製造業を凌駕した一つの原因であることはよく知られている。

今回の不況、全治2年間とも3年間とも言われているが、経済はいずれ景気回復する。その時に、第二次世界大戦後のアメリカと日本の間に起こったことが、今度は日本と中国、東南アジア諸国に起こりうるのではないか。「景気後退にばかり目が行きがちだが、次へ備える必要がある。そのための公的支援なども重要であるし、中小企業経営者には足元ばかりではなくて、先も見て行動して欲しい」とある行政関係者は言う。

経営者の前向きな姿勢が必要なこともさることながら、設備更新に対する一層の助成策支援制度の拡充を、こうした時期だからこそ、強く行政関係者には要求して行きたい。

・人材確保と育成にチャンス

「不景気で経営は苦しいが、一つだけ我々にチャンスが廻ってくる。それは人材確保だ。」ある製造中小企業の経営者が言う。各種のアンケート調査結果を見ても、経費は削減するが、人材確保と育成には投資をしたいと考えている中小企業経営者が少なくないことが分かる。

少子高齢化によって、長期的に見れば若年労働者が急減していくことは間違いない。ここ数年、大企業の業績改善によって、中小企業が人材を確保することが難しい状況が続いてきた。数年後に景況が改善すれば、当然ながらさらに厳しい人材確保競争が予想される。

さらに言えば、地方の中小企業が若年層の採用を減少させていけば、職を求めて若者は大都市へ流出する。いったん流出した若年層が、地方に戻る可能

性は極めて少ない。そうなれば、ますます地方の衰退は激しいものとなる。ここで頑張っ、一人でも、二人でも採用して行こうという姿勢を経営者が見せることは、結果として地域の経済活性化に繋がるのだ。

「高齢従業員の定年退職で、人件費が削減できると喜んでいる経営者が仲間にもいるが、それって規模がどんどん縮小し、沈滞化していきただけではないのかと反論したことがある。高齢従業員の退職で、人件費が削減されたのだから、それをそのまま全額、経費削減に回すのではなく、若い人材を確保すべきだ。それでも、一定の人件費抑制策にはなるのだから。また、それ以上に若手が入らず技術水準が向上しなくなるのは、我々にとって致命傷だ。」やはりある製造企業の経営者はそう主張し、人材確保に力を入れると言う。

・Buy Ishikawaを抜けよう

不況の時期こそ、組合の精神、連携の精神をもう一度見直すべきだ。

どうせ買うなら石川県内で、石川県内の企業から、石川県産のものを・・・

小さな動きかもしれないが、多くの人が賛同してくれば、仕事興しに繋がっていくはずだ。

ある焼物の産地を訪れた時のことだ。地元の若手経営者と意見交換をしていく中で、私はある質問をした。

「成人式のお祝い品ってありますよね。市役所が配るやつ。あれってなんですか。」

参加者の一人として居た市役所の職員が答えた。

「確か千円程度の手帳セットだったと思いますよ。」

「なぜ、組合で引き受けないのですか。地元で焼物の業者が集積している。湯のみでも、コーヒークップでも良い。新成人の生まれた年と、成人した年をデザインするとか色々出来るじゃないですか。それで利益を出そうというのではなくて、成人した人たちが感動し、地元の商品を購入しようとするきっかけになっていく。それを期待すべきではないでしょうか。」

そう言ったところ、参加者からは、「自分たちが焼き物屋だから、逆にそういう発想はなかった。」「確かに市の税金でお祝い品を買っているのだから、なにも東京の業者のものを買う必要はない。」「以前とは違って市民の多くは、焼物とは関係のない生活を送っているのだから、そういうことで積極的に宣伝していくことは確かに大切だ。」というような意見が出されました。

多くの役所の公務員も、中小企業経営者も、意外に無自覚のまま、本当は地元で調達でき、価格もそう変らないのに、域外に発注しているものが多いのではないですか。ならば、もう一度、見直して、できるだけ地域の中で購入してみるべきではないか。

私は、色々な会議に出席した時、それが特に地域振興だった時に、出されたお茶のペットボトルを見て、考える。地元産や同じ県内産のお茶や水を出すところと、全くなんの考えもなく（悪意もなく）大手メーカーのものを出すところ。もちろん、大した消費量でもなく、金額でもない。しかし、せっかくなら、自分たちの地元の商品を使おうという意識が徹底しているかどうかというのは、実はとても大切なことではないか。

ある和菓子製造業の経営者の体験談は、実はそうしたまですぐ地元で使ってもらおうということの大切さを示してくれた。その経営者は、父から継いだ店を大きくするためには、東京への売り込みが大切だと考え、東京のデパートの催事場への出店、常設店を確保する努力をした。しかし、打ち上げ花火的に売れるだけ、なかなか売り上げが伸びなかった。やがて赤字もかさみ、経営的にも苦境に立たされた。その

時、仲間の経営者たちから、「地元の間人は、お前の店のことを知らない。地元の間人が、域外に出かける時に、お前のところの商品をおみやげに持っていこうとして、初めて他からも評価されるのじゃないのか」と言われた。まず地元の人に愛されること。そのことが実は域外への売り込みには重要なことなのだ。

・頑張れ中小企業経営者

今年は、己丑の年です。己を見つめなおし、そして寒さに強い丑のように、歩みは遅くとも、力強く前進していく年にしていこうではありませんか。

「より良いものは、より高く」への発想の転換。苦しい時だからこそその人材確保と教育の充実。そして、協同組合、さらには中央会組織を通じての連携による「仕事興し」の実施。この三つが、みなさんにとって、とても重要な課題になるのではと思います。

「本邦開闢以来、雨が降り止まなかったことはない」と言います。雨が降っても、雪が降っても、いずれは止んで青空が見えるでしょう。その時に、また歩き出せるように、今年は頑張ってみませんか。



中村 智彦 (なかむら ともしこ)
【常勤】
神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】2007年度
日本福祉大学経済学部 専門演習・卒業論文指導
関西大学商学部「中小企業論」

【研究調査のテーマ】
・中小企業論
(中小企業間ネットワーク、中小企業政策など。)
・地域経済論
(製造業、商店街問題、企業誘致、地方自治体による産業支援問題など。)

☆フィールドでの調査や研究を得意としております。個人的趣味から、最近のニッチ市場やマニア市場なども関心の対象です。

【生年】 1964年 東京都町田市生まれ

【経歴】 1988年 上智大学文学部国文学科卒業
1996年 名古屋大学大学院 国際開発研究科 修士課程
国際協力専攻修了

1999年 名古屋大学大学院 国際開発研究科 博士課程
国際協力専攻修了
1999年 博士号(学術・名古屋大学)取得

【職歴】

1988年～1991年 Thai Airways International Co.,Ltd 日本支社勤務
1991年～1994年 株式会社PHP総合研究所勤務
[1992～1993年 シンガポール支社駐在]
1996年～2001年 大阪府立産業開発研究所 経済調査部国際調査室勤務
2001年～2007年 日本福祉大学経済学部 助教授
2007年 神戸国際大学経済学部 教授

【その他】

2003年～2005年 NHKテレビ『21世紀ビジネス塾』ゲスト講師
2005年～ 静岡放送ラジオ『とれたてラジオ』ゲスト講師
2006年4月 日本テレビ『世界一受けたい授業』ゲスト講師
2007年7月 日本テレビ『世界一受けたい授業』ゲスト講師

【参考】

筆者の公式ブログ → <http://blog.kansai.com/stroller>
筆者のゼミ生たちが運営しているブログ形式のネットショップ
→ <http://lavo.jp/gankoya>
筆者のゼミ生が愛知県と連携して作成している「社長訪問記」
→ <http://a-brand.monodukuri.jp/>

NPO 活動からコミュニティビジネスへの展開 「土蔵コンシェルジュ」

(有限会社水野雅男地域計画事務所 代表取締役 水野 雅男氏)

コミュニケーション手段としての支援金「土蔵へどうぞ」

みなさんは被災地への義捐金、あるいは寄付金を拠出したことがありますか。もし寄付された経験がございましたら、その善意（お金）がどこでどのように使われたか知っていますか。あるいは善意を受け取った人から感謝の気持ちを伝えられたことがありますか。残念ながら、寄付金の多くは拠出したらそれでおしまい、その使い道を知ることができず、感謝の気持ちも伝わってくることは少ないでしょう。

最近、ふるさと納税という制度が創設され、出身地など希望する地方自治体に寄付することで、寄付した額のほぼ全額が税額控除されるようになりました。岩手・宮城内陸地震においては、義捐金代わりにこの制度を用いた寄付が見られたそうです。このように、使用目的を特定する寄付行為が少しずつ出てきました。

能登半島地震で被害を受けた土蔵を修復して新しいまちづくりを展開しようという取り組みが続いています。その活動資金を得るために、何か新しい仕組みを作り出さねばならないと、昨年企画準備を進め、「土蔵へどうぞ」という全く新しいしくみを編み出しました。一口3万円の支援金を募り、それを土蔵の修復に充てます。修復した土蔵で輪島塗や地酒を仕上げ、合計3万円分の商品を資金提供者にプレゼントするというものです。

支援する気持ちが土蔵を介して循環する試みです。土蔵所有者にとっては、修復資金を得られ、土蔵で作り上げる製品（輪島塗や地酒）の生産需要が生まれ、日常の営業活動では得られない新しい顧客を獲得することができます。まさに一石三鳥の仕組みです。国土交通省も「新たな公によるコミュニティ創生支援モデル事業」に採択し注目しています。被災地における産業新興とまちづくりの先進的な事例になることを期待して、協力者募集を呼び掛けています。

ある全国紙の西日本版に「土蔵へどうぞ」がカラー写真入りで紹介されました。それがきっかけになって、たくさんの協力申し出の連絡が届くようになりました。その多くは、阪神淡路大震災を経験した京阪神の方々です。震災は必ずどこかで起こるもの、「お互い様の気持ち」で助け合わないといけないという考え

があるのでしょうか、あるいは寄付した金額と同等の商品が届くという「お得感」なののでしょうか。いずれにしても、ありがたいことです。寄付してくださった方々と輪島の寄付を受け取るメンバーとのコミュニケーションが始まりました。寄付金の入金を確認次第、ありがとう葉書を送り、その後は活動のニュースレターや記念の品（お酒と器）を贈ることになります。

土蔵コンシェルジュ

「土蔵を見学させてください」震災から1年半経った今でも見学者が絶えません。先述の寄付してくださった方々も、自分たちのお金でどのように修復されたのか、そこで輪島塗やお酒がどう造られているのか、その工房や酒蔵の経営者はどんな人なのか、そんなことを思いながら輪島を訪れるでしょう。

それともう一つ、輪島塗の工房見学の需要も少なくありません。「工房ってどんな所なんだろうか」、「どういう手作業を積み重ねているんだろう」、「職人はどんな人なの」・・・輪島塗を使っている方々、工芸に造詣の深い方々はそういう関心を持っています。工房を見て回るのを、硬い表現ですと産業観光となりますが、一人あるいは数人の職人の手仕事の現場ですので、どちらかというところ「生活観光」と言ってもいいのではないのでしょうか。

土蔵と工房を見学したい人のために、コンシェルジュ事業「土蔵漆見」を立ち上げました。見学したい人は、希望する日時や人数、興味を持っている内容などを事務局に事前にFAXあるいはメールします。事務局のスタッフ（ここでは、輪島漆芸研修生が担当します）は、その要求に対応できる工房や土蔵を選定して、希望の日時に見学者を受け入れることが可能かどうか確認を取ります。見学先すべてのアポイントメントを取った上で、全体のタイムスケジュール表（何時に



図 土蔵へどうぞのロゴマーク



写真1 工房内の上塗り職人の仕草や表情



写真2 職人が見せてくれる筆などの道具も興味深い



写真3 塗師屋の客間でのパーティ

どこへいくか)と見学先のマップ(どこにあるか)を作成します。「あなただけのオーダーメイドのオリジナルツアー」を作って差し上げるということです。

このサービスは、お一人2千円をいただきます。その代わりに、1千円分の「ふらっとパス」も付いています。このふらっとパスは2日間有効で、県漆芸美術館や輪島漆器資料館、キリコ会館などの入場料金と、のらんけバスや朝市駐車場の利用料金がすべて含まれているお得なパスポートです。見学当日、受付案内所に来ていただき、スケジュール表とマップをお渡しし、ご自身で見学してもらいます。ガイドツアーも定期的に開催する予定ですが、マップ片手に街を回遊する、時にはのらんけバスを乗り継いで。スケジュールにある程度縛られますが、歩いている途中で美味しい和菓子屋があったなら、ちょっと寄り道してお饅頭を買い、お店の方と会話を楽しんだり、店先でお茶とともにそのお饅頭を食べたりすることもあるでしょう。団体ツアーのようなお仕着せの旅行にはない面白さがあります。

千枚田を眺めながらお弁当を

旅のお世話をするコンシェルジュ事業は、次のステップを企画中です。輪島に来て工房や土蔵を見学して、知的な欲求が満たされます。その次に必要なのが、食欲を満たしてあげることです。市内には美味しい寿司屋はありますが、せっかくならふだんと違う空間で、輪島ならではの場所で食べたいでしょう。稲穂がたなびく千枚田を見下ろしながら、遠く七ツ島を眺めながら袖ヶ浜の海岸で、しっかりと磨き上げられた土壁の蔵の中で……。輪島塗の器にご馳走を盛って、輪島の風景を楽しんでもらう「特別のランチ」を

提供しようと考えています。

先月、金沢から土蔵の視察にいられたグループを、土蔵ランチでもてなしました。輪島塗の弁当箱を寿司屋に持ち込み、地物握りをそ



写真4 修復された土蔵の中で寿司ランチ

の中に盛って出前してもらいました。寿司屋の広間とは違う落ち着いた土蔵空間を楽しめました。土蔵の中で輪島塗の器でいただくというのは、ここ輪島ならではのもてなしです。

それを考えるきっかけとなったのが、3年前に海外の富裕層をお世話した経験からです。15名の少人数グループが能登空港に降り立ちました。空港ロビーを出ると、彼らのために用意された自転車が並んでいます。クルマがほとんど通らない林道を走り抜け、お寺で昼食を食べたり、道端で休息したりしながら輪島の温泉宿までペダルを漕ぎました。翌日は、工房見学や酒蔵見学をして、夜は塗師屋の客間で、山海料理の板前が出張して地物を輪島塗の御膳と器に並べて、着物姿の女性がお酌しました。これが大好評でした。富裕層に限らず人は皆、特別なもてなしに感激します。

コンシェルジュ事業自体の利益はほとんどありませんが、それによって宿泊滞在客が増え、輪島塗を手にした人がそれを買い上げていくことが期待されます。さらに、満足して帰られた方は、再来されたり、友人にクチコミをしたりするでしょう。コンシェルジュ事業は、訪問客もお世話しますが、輪島の観光業を新しい方向へ導くという重要な働きを担うでしょう。

NPO法人 輪島土蔵文化研究会 事務局

TEL 0768-26-1666 / FAX 0768-26-1665

工房土蔵見学ホームページ <http://www.wajimadozo.net/>

土蔵修復活動ブログ <http://wajimareno.exblog.jp/>



水野 雅男 (みずの まさお)

【出生】 1959年4月21日

白山市(旧松任市)生まれ

【学歴/経歴】

- ・1975年4月～1978年3月
石川県立金沢泉丘高等学校 理数科
- ・1978年4月～1983年3月
東京工業大学 工学部 社会工学科
- ・1983年4月～1985年3月
東京工業大学 理工学研究科 社会工学専攻
- ・1985年4月～1989年4月
社団法人 地域振興研究所 研究員

- ・1989年5月～1990年3月 東京工業大学 社会工学科 研究生
- ・1990年4月～1993年7月 株式会社 地域開発研究所 研究員
- ・1993年8月 有限会社 水野雅男地域計画事務所 設立

【資格等】

- 技術士(建築部門1993年3月)
- 中心市街地活性化商業活性化アドバイザー
- 石川県地域づくり推進協会コーディネーター
- 金沢大学非常勤講師
- 【受賞】
- 石川TOYP(The Outstanding Young People)大賞受賞(1999年)
- バリアフリーフェスタ全国デザインコンペ最優秀賞受賞(1998年)
- 地域づくり総務大臣表彰受賞(金沢大野くらくらアートプロジェクト2004年)

「元気になるための取り組み」

(有限会社ビジネスプランニング 代表取締役 勝瀬 典雄氏)

1. 顧客の声は可能性のバロメーター

平成20年は年度後半になり日本経済をとり取り巻く環境に大きな変化が起こった年となった。9月以降には、急激な米国サブプライム問題に端を発した世界的な景気の低迷が大きな波となって日本企業にのしかかった。特に大手企業にはこの波は大きく、販売不振から製造計画減産のあおりを受けて人員削減、給与カットなど直接個人生活にまで大きな影響を出すにいたっている。今年、全面改装・リニューアルを過去最大級の予算で行った首都圏の百貨店においても売り上げの減少が止まらず、対策に追われている。地方の製造業においても、従来の取引先の販売計画の見直しで影響が出始めている。

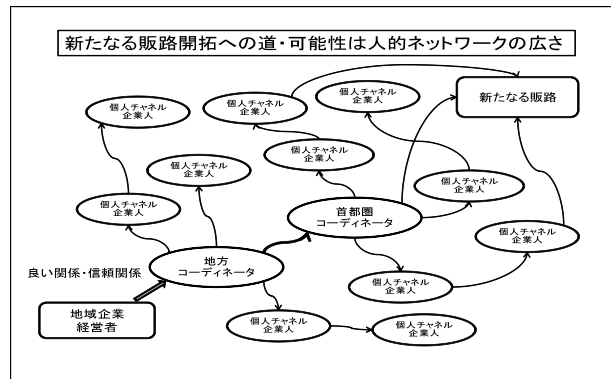
このような不況の声の響く中、まだまだ地方の企業にとって努力の可能性を感じずの取り組みが行われている事例を紹介したい。先日、あるコーディネータの誘いで、農商工連携の事例として支援し新商品の立ち上げを行っている栃木県農商工認定事業「宇都宮カクテル」の企業とともに東京の銀座でのイベントに参加した。

このイベントは、首都圏の有志が今年立ち上げたばかりの組織である「ニッポンの無名酒を呑む会」が主催してのイベントであった。今回は静岡・愛知・栃木の中小酒造メーカー11社から開発途中のものを含め、19種類の酒が出品され、85名もの大手マスコミ、放送関係、出版関係の方々有料で参加、真剣に、それぞれの酒を試飲しての評価を行う場面に立ち会うことができた。出品した酒造会社と、参加者のやり取りには、まだ市場に出ていない品には、商品価格についてどの程度の販売価格が適正であるか、どのような売り方がいいかのセッションが熱く語られ、真剣に市場に出す為の取り組みの意見が出された。

このイベントへの参加の結果、月刊商業誌の編集担当者により新年1月号・2月号で紹介されるなどの成果が出てきている。さらにこのイベントを機に、参加された酒造メーカーにはいろいろなアプローチが期待出来るという。地方の中小メーカーにとって、初めての東京の銀座で、酒にうんちくを持つ顧客である業界の方々の声はとても刺激的であり、今後の市場展開の可能性に直接触れることとなった。

2. 人的ネットワークの活用を考える

先記の会は、すべて個人のつながりで構成されたものであり、少人数のアイデアが、それぞれの個人的なネットワークで人を呼び込み、その結果、今回の企画となったとのこと、このイベントの後、参加した経営者の意見を聞くと、今まで自社の周りで聞いた意見より積極的な意見を聞くことができ、より具体的な展開の可能性を強く感じる事ができ、さらに積極的に取り組んでみようという元気をもらったとのこと、小さなことの積み重ねではあるが、様々な市場の転換期において、もう一度地道な、個人々が持つネットワークを活用する取り組みが必要だと感じさせられた。



地方企業経営者から閉塞感のある地方市場の話をよく聞く、たしかに東京を中心とした市場と地方には大きな格差が生じていることは間違いない、このようなビジネスチャンスも地方では少ないことも事実であるが、地方からまだまだ攻めに展開できる可能性はかなりあると最近強く感じている。

地方から攻めに転換して新しい販売チャネルを確保した販路支援例を紹介する、厳しい市場環境の中、受注が激減している四国の印刷業の取り組みで、2年前から、ビジネステーマを自社の強みである特殊印刷に特化し、東京を中心とした首都圏をターゲットに、私が紹介したコーディネータを核に毎月上京して、人的ネットワークを広げる地道な足で稼ぐ営業活動を始めた。この2年間の活動で新しいチャネルを見つけ、特殊印刷を活かした商品作りに成功、先般、東京銀座を核にした店舗展開している高級文具店と契約に至った、売り上げも、四国からの受注は激減したものの、首都圏からの受注が伸び、この2年間で収益構造が根本的に変わった事例がある。

また、四国でガラスジュエリーの店舗を家族で営む女性経営者の事例であるが、経営者の持つ強みとしてガラス工芸デザイナーの人的ネットワークを活かし、それぞれのデザイナーの作品を取りまとめた企画展を売り込むビジネスに取り組んだ事例がある、私が紹介した百貨店バイヤーの協力で開催した展示販売会を機に、ここで学んだノウハウを生かし、東京・横浜といった首都圏をはじめ、関西の百貨店まで毎月のように2年間、足を運び営業を続けることで、伊勢丹本店でオリジナル企画展を開くまでになった。

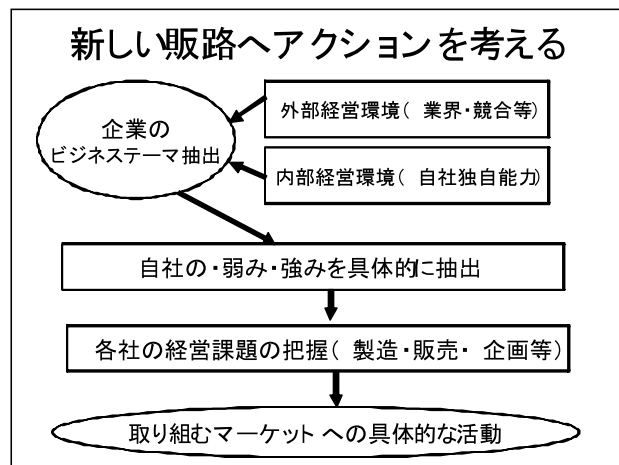
先般、この2社の経営者から、営業の基本に立ち返って、足で稼ぐ営業に取り組み、1人のコーディネータのチャネルから、様々な人的ネットワークを広げていく2年間であったことが成功のカギであったことを聞くことができた。

3. もう一度、元気になる取り組みを

地方で活動していた私が、ここ数年、首都圏で活動して感じることであるが、確かに首都圏は情報があふれている、また、様々なビジネスチャンスも地方に比べると格段の差があることは事実である、しかし、一番元気を感じるのが、首都圏にある企業経営者ではなく、地方から攻めに出て、地道に活動している経営者である。そして、その経営者は決して地方を捨てたわけではなく、地方にその元気を持って帰り活かそうとしていることだと感じている。

また、その経営者は自らが様々な人的ネットワークを広げる努力をとともまめに活動している、多種多様な顧客のいる首都圏で多くの顧客の声を聞き、その顧客の声にこたえることを考え、新たな取り組みを行っていく、この取り組みに貪欲であることは間違いない。

今、地方の企業にとり、元気になる取り組みとは、当たり前のことのようであるが、もう一度自分の足で歩き、顧客の声を真剣に聴き、人的ネットワークを広げることであると感ずる。景況厳しき折、決して止まっていたは元気は出ない、もう一度ビジネスの原点に戻り、是非、自らの活動を、取り組みを考えて、もう一歩踏み出してほしい。



勝瀬 典雄(かつせ ふみお)

【出生】
昭和28年 徳島県徳島市生まれ
【所属】
・有限会社 ビジネスプランニング 代表取締役
・石川県中小企業団体中央会 応援コーディネーター
・独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東支部 地域活性化支援事務局 プロジェクトマネージャー
・IT経営応援隊事務局 研修事業担当

【経歴】

H7年6月～現職	(有)ビジネスプランニング 代表取締役
H14年4月～H17年3月	四国経済産業局 産業クラスター計画コーディネーター
H16年6月～H17年3月	NPO ITコーディネータ協会 フェロー
H17年4月～H19年3月	四国産業技術振興センター 産業クラスター計画クラスターマネージャー
H17年4月～H18年3月	中小企業基盤整備機構 四国支部新連携サブマネージャー
H14年4月～H19年3月	中小企業基盤整備機構 四国支部常設相談員

H13年9月～H19年9月	四国経済産業局	テクノプロデューサー
H19年4月～H20年3月	中小企業庁	地域資源タスクフォース
H19年8月～H20年3月	全国中小企業団体中央会	地域資源活用マニュアル作成委員
H19年6月～H20年3月	中小企業基盤整備機構	地域資源全国事務局GM
H20年4月～現職	中小企業基盤整備機構	地域資源関東支援事務局PM
H20年4月～現職	IT経営応援隊事務局	IT経営応援隊研修事業担当

【関係先】

公正取引委員会 下請取引改善協力委員
徳島県立工業技術センター 技術アドバイザー
財団法人かがわ産業支援財団 経営支援アドバイザー
財団法人とくしま産業振興機構 コーディネーター・登録派遣専門員
財団法人東予産業創造センター コーディネーター
NPO ITコーディネータ協会 会長 ITコーディネーター・ITコーディネーターインストラクター
四国ITC協議会 副会長
日本感性工学会正会員 感性価値創造研究部会 部長
経済産業省 IT経営教科書委員会 教科書作成委員会WG
東かがわ市商工会JAPANブランド構築支援事業 委員
鳥取県商工会連合会JAPANブランド構築支援事業 企画監修

長尾中部経済産業局長を囲む講演会・情報交換会を開催

12月12日、金沢ニューグランドホテルにおいて中部経済産業局長 長尾尚人氏をお招きし、講演会並びに情報交換会が開催されました。当日は、年末の繁忙期にもかかわらず、本会役員等約40名が参加し、長尾局長のほか来賓として中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長 飛田 聡氏、石川県商工労働部長 高本 隆氏、石川県商工労働部経営支援課長 大森信夫氏、中小企業基盤整備機構北陸支部長 大矢芳樹氏をお迎えしました。

五嶋会長の挨拶により開会し、講演会は「中小企業施策の現状と今後の方向性」というテーマで行われ、長尾局長からは全ての地域で中小企業の業況感が悪化している中、12月10日から更に80業種追加され698業種が対象業種となった緊急保証制度を含めた緊急経済政策をはじめとして、今後、①付加価値の創造（農商工連携・地域資源活用による新事業の促進等）、②経営力の向上（地域力連携拠点の整備、活用等）、③事業環境の整備（資金調達の円滑化・下請適正取引等の推進）の3本柱を中小企業施策の軸として、中小企業が現下の経済的環境の急激な変化に対応できる施策の整備・充実を図っていく旨の話がありました。

情報交換では参加者を代表して本会の高林健一理事（北陸鉄工協同組合理事長）から鉄工業界の現況等についてと更なる中小企業者に対する支援をお願いしたい旨の発言があり、また、本会の地域力連携拠点 応援コーディネーターの堀 雅人氏から拠点事業における支援事例の紹介や今後も特色ある取り組みを積極的に掘り起こし、コーディネートして事業化につなげていきたい旨の発言がありました。

この後、長尾局長をはじめ来賓の方々と参加者との交流会が行われ、盛会のうちに終了しました。



長尾局長による講演



交流会の様子

石川県並びに金沢市に対して、 平成21年度の予算要望を行いました

12月4日（木）石川県、金沢市に対し、来年度、地域資源の活用による新たな事業展開への支援などの要望を行いました。

当日は、五嶋会長のほか10名の企画委員の方々が参加し、谷本正憲石川県知事、山出 保金沢市長にそれぞれ要望書を手渡しました（石川県においては杉本副知事、山岸副知事、高本商工労働部長、荒井総務部長、三国観光交流局長、勝山農林水産部長に対しても同様に要望いたしました）。

要望の中では、五嶋会長からは、地域資源の活用や農商工連携をはじめとする今年度の支援事業に関する実施状況の説明、また、来年度も組合等連携組織を中心とした中小企業の発展に向け積極的に取り組んでいきたいとして、下記の5つの重点項目を示し支援を求めました。

1. 経営の安定と基盤強化のための施策の推進
2. 人材養成のための取り組みに対する支援
3. 中小企業の活力強化のための雇用の創出と労働施策の推進
4. 地域資源の活用とものづくり対策などの推進
5. 商業、サービス業、伝統的地場産業などの活性化施策の推進



谷本石川県知事への要望



山出金沢市長への要望



高本石川県商工労働部長への要望



三国石川県観光交流局長への要望

地域力連携拠点 中部経済産業局長表彰を受賞

今年度より開始した地域力連携拠点事業に関して全国統一で行った顧客満足度調査（アンケート調査、覆面調査員による訪問調査等）による優秀拠点に本会「中小企業地域力連携支援センター」が選ばれ、中部経済産業局長賞を受賞しました。

地域力連携拠点は、全国各地域に存在する支援機関や有能な人材等をつなぎ合わせて、ワンストップで中小・小規模企業の経営サポートを行うため、本年5月30日に全国316か所（中部経済産業局管内31か所、本県6か所）において事業を開始したものです。

表彰式は、12月3日（水）に名古屋市の中部経済産業局にて行われ、長尾尚人中部経済産業局長から五嶋会長に表彰状が授与されました。

なお、中部局管内では三重県商工会連合会が最優秀地域力連携拠点（全国10か所）として中小企業庁長官表彰を受賞しました。

中部経済産業局管内 優秀地域力連携拠点（5拠点）

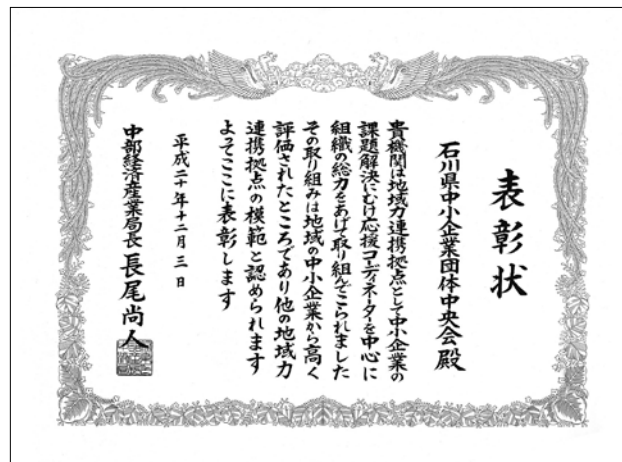
石川県中小企業団体中央会

岐阜県商工連合会 岐阜県商工連合会（岐阜県）

高岡商工会議所（富山県）

名古屋商工会議所（愛知県）

財団法人三重県産業支援センター（三重県）



石川県中央会総務委員会を開催

五嶋会長の諮問機関である総務委員会が11月14日（金）石川県地場産業振興センターにおいて開催されました。

石山外司郎委員長（協同組合加賀染振興協会理事長）が議長となり、副委員長に柏野伝一氏（松任建設業協同組合理事長）を指名した後、（1）平成20年度中央会事業実施状況について、（2）平成21年度中央会予算編成について、（3）第60回中小企業団体全国大会決議（案）の3議案について事務局から説明、審議がなされ、全議案異議なく承認され11月25日開催の企画委員会へ上程されました。

また、安田専務理事からは世界的な金融経済危機が叫ばれる中、本会としては地域力連携拠点事業を活用しながら金融支援面での機能強化を図っていききたい旨の説明がなされました。

委員会審議に引き続き、北陸財務局 鈴木正俊理財部長を講師に迎え、「中小企業のための金融機関攻略法」と題して講話が行われました。

鈴木理財部長からは、①金融庁の金融検査方針が大転換されたこと、②企業は最低限、試算表・資金繰り表を作成し将来予測、早めの対応が不可欠である、③経営再建計画を策定する際、特に中小企業についてはある程度計画の数字に妥当性があればそれを元に評価してもらえる、④地域の金融機関は地域経済の防波堤にならないといけないなどの話があり、その後参加者との意見交換が行われました。



石川県中央会企画委員会を開催

総務委員会の審議を受けて、企画委員会が11月25日（火）ホテル日航金沢にて開催されました。委員会では規程に基づき五嶋会長が議長となり議事が進められ、平成21年度事業計画等や石川県・金沢市への予算要望など全議案がすべて原案とおり承認されました。

五嶋会長からは、全国大会の報告、秋の褒章・叙勲における会員関係受章者の紹介、金融相談・様々な経営問題に対応するため、11月13日から特別相談窓口開設をしたこと、また、国等に対して高速道路ETC「大口・多頻度割引制度」改善に係る緊急要望を行うことなどについて説明がなされました。

事務局からは来年度予算要望について、大変厳しい事業予算確保の中、地域力連携拠点事業をはじめとする各種国等の受託事業を実施することにより、積極的な事業展開を図っていく旨の説明を行いました。

第60回中小企業団体全国大会(宮城県)開催される



全国中央会と都道府県中央会の主催による、第60回中小企業団体全国大会が、去る平成20年11月20日(木)に、「連携、拠点、政策発信～躍動する中小企業!～」をキャッチフレーズに仙台サンプラザ「サンプラザホール」(宮城県仙台市)において開催されました。

60回大会では、わが国の経済構造が激変する中で、経済の活性化や地域経済の再生と底上げの担い手である中小企業の大いなる発展と連携の絆を

広げ、中小企業組合組織を強固にし、中小企業団体中央会をはじめとする支援拠点を中心とした地域の活性化の契機とするため、全国から中小企業団体の代表者2,300名が参集し、石川県からは、五嶋耕太郎中央会会長をはじめ19名の方々の参加を戴きました。ご参加戴いた皆様には、改めて厚くお礼を申し上げます。

当日の大会には、来賓として、吉川貴盛経済産業副大臣をはじめ上村隆史厚生労働審議官(厚生労働副大臣ご祝辞代読)、関 哲夫(株)商工組合中央金庫代表取締役社長(ご祝辞)、村井嘉浩宮城県知事、梅原克彦仙台市長からご挨拶をいただくとともに、各政党を代表して、自由民主党・吉村剛太郎参議院政策審議会議長、公明党・井上義久副代表、民主党・福山哲郎政策調査会長代理からもご挨拶をいただいたほか、長谷川榮一中小企業庁長官、勝野龍平(株)日本政策金融公庫代表取締役専務取締役、前田正博(独法)中小企業基盤整備機構理事長、等々力正夫(独法)勤労者退職金共済機構理事、丸山 誠(独法)雇用・能力開発機構理事長、井出亜夫(財)全国中小企業取引振興協会会長、服部和良(社)全国信用保証協会連合会常務理事、前嶋恒夫全国農業協同組合中央会常務理事、岸本吉生中小企業庁経営支援部経営支援課長、他各関係機関代表多数のご臨席を得ました。

なお、大会では、全国中小企業団体中央会会長表彰があり、優良組合33組合、組合功労者71名、中央会優秀専従者39名が表彰され、石川県からは組合功労者として次の2名の方が表彰されました。

- ・森岡 吉男
(石川県エコ・カルチャー協同組合 理事長)
- ・山田 秀一
(石川県貨物運送協同組合連合会 会長)

あらためて受彰されたお二人に対し、お祝いを申し上げます。



左から 山田氏、森岡氏

なお、次回の第61回中小企業団体全国大会は、千葉県において開催されることとなり、盛会の中、閉会しました。

第60回中小企業団体全国大会 決議事項

資源・原材料・食糧価格の高止まりやサブプライムローン問題に端を発した米国の大手金融機関の経営破たんなどの世界的な金融危機・経済危機等により、わが国の景気は大きく後退し、中小企業は自助努力による対応の限界を超えた極めて厳しい状況に置かれている。

苦境にある中小企業に対して、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

I. 世界的な金融危機・経済危機への対応、中小企業と組合の活性化

1. 即効性のある景気対策の確実な実施
2. 中小企業対策の拡充・強化
3. 組合等連携組織対策・中央会支援体制の強化、組合制度のさらなる活用等

II. 公正な競争環境の整備

1. 下請取引適正化のさらなる推進
2. 不当廉売等への迅速かつ実効性ある対処
3. 中小企業並びに官公需適格組合の受注機会の増大実現

III. 持続的発展を図るための経営力の向上

1. 中小企業のIT活用支援の強化・拡充
2. 中小企業金融機能の維持、制度のさらなる拡充等
3. 事業承継税制の確実な実施など中小企業の活性化に向けた税制支援の拡充
4. 中小企業に配慮した労働・教育・社会保障施策の推進
5. 商店街及び中小小売商業の活性化支援の拡充
6. 中小流通業・サービス業振興対策の強化
7. 持続的発展を可能とする環境・エネルギー・事業継続対策の拡充

また、決議案に関連して、五嶋会長より「事業承継税制の確実な実施等と地域活性化、中小商業対策の充実・強化について」、平賀ノブ全国レディーズ中央会より「中小企業連携組織対策の充実・強化と中小企業に配慮した労働対策の推進について」、今野敦之宮城県中央会副会長より「資源高・原材料高、金融危機に対応する景気対策の実施と下請対策の推進について」それぞれ意見発表が行われました。



五嶋会長



大会風景

経済講演会並びに活力強化集会を開催

平成20年11月25日（火）、ホテル日航金沢において経済講演会並びに活力強化集会が開催されました。経済講演会では、石川県商工労働部次長 中村 明氏と日本銀行金沢支店支店長 森 俊彦氏を講師にお迎えし、「石川県の緊急経済対策について」、「最近の金融経済動向」についてご講演を頂きました。

その後、石川県中小企業活力強化集会を開催しました。集会では、重要かつ緊急を要する中小企業対策について、地方集会を通じて、国に対し施策立案を要望するために、本年度は、世界的な金融危機・経済危機下における中小企業の経営力向上と地域活性化が大きな課題として取り上げられており、これら施策の早急な実現に向け、石川県中小企業団体中央会の総意として石川県中小企業青年中央会松本雅之会長が力強く宣言しました。

宣言内容は以下のとおりとなっております。

（石川県中小企業活力強化宣言内容）

1. 「緊急総合対策」および「生活対策」の果敢な実行と機動的な経済財政運営の実施
2. 中小企業支援策の拡充強化
 - (1) 小規模事業対策及び連携組織対策事業の予算確保と小規模事業者の支援
 - (2) 中小企業の経営基盤の強化
 - (3) 中小企業の省エネ・低炭素経営の促進
 - (4) 中小企業の国際化の支援
 - (5) 最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備
 - (6) 中小企業組合関係税制の拡充
3. 地域経済の活性化と地域間格差の是正
 - (1) コンパクトなまちづくりと地域コミュニティの維持・再生の推進
 - (2) 公共事業の前倒し発注や地方幹線道路等の早期整備
 - (3) 住宅取得・消費拡大のための税制措置の拡充



経済講演会の様子



経済講演会の様子②

中小企業の皆さんへ 中小・小規模企業を全力をあげて応援します！ 中小企業庁

資金繰り支援に万全を期します！

- 10月31日にスタートした緊急保証の枠を6兆円から20兆円にまで3倍以上に拡大しました。
 - ・対象業種は、11月14日に73業種を追加し、全国の中小・小規模企業者260万企業をカバーする618業種に拡大しました。
 - ・この緊急保証制度は、信用保証協会の100%保証です。責任共有制度の適用はありません。
 - ・対象業種の方は、一般保証8千万円に加えて、別枠で8千万円（担保がある方は、一般保証2億円に加えて、別枠で2億円）までの保証を利用できます。
- ※対象業種については、ホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp>) でご確認ください。
- セーフティネット貸付は、業種を問わず利用可能です。この貸付の枠も3兆円から10兆円にまで3倍以上に拡大します。
 - ・全業種の方が4億8千万円（中小企業の方）、4.8千万円（小規模企業の方）まで利用できます。
 - ・特に業況の厳しい方に対する金利の引き下げも行う予定です。
 - ・特別貸付は、(株)日本政策金融公庫や沖縄振興開発金融公庫に加え、(株)商工組合中央金庫でも行う予定です。

中小・小規模企業への貸し渋り防止に全力で取り組みます！

- 金融機関が、中小・小規模企業の実態を踏まえた融資を行い、また、責任共有制度を口実として融資を拒否することがないように、10月28日に中小企業庁から金融庁に、金融機関への周知徹底を要請し、10月29日に、金融庁から金融関係団体への要請を行いました。
- 中小・小規模企業の、将来における資金需要に応えることができる「予約保証制度」が、11月21日から利用可能になります。
- 金融機関がより柔軟に貸出条件の緩和に応じることができる環境整備のため、金融庁は、11月7日付で「金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕」等を改定しました。
- 各地の経済産業局に「中小企業金融貸し渋り110番」を開設し、中小・小規模企業の皆さんからのご相談をうかがっています。
- 中小企業庁と金融庁が連携して、中小・小規模企業から金融に関するご意見やお悩みを伺う会を全国で開催しています。

生活対策における税制措置！

- 中小・小規模企業の軽減税率の時限的引き下げなど税制措置を拡充し、資金繰りに苦しむ中小・小規模企業を税制面から幅広く支援します。 ※平成21年度税制改正事項
 - ・法人税の軽減税率（現行は、年間の所得額800万円以下の部分に対して22%）に関し、中小・小規模企業の軽減税率を時限的に引き下げます。
 - ・前年度が黒字で本年度が赤字の企業について、赤字を繰戻し、前年度の黒字と相殺することで、前年度納付した法人税額を還付します。

安全・安心な商店街づくりを応援します！

- 防犯灯、防犯カメラ、AEDなど商店街への設置を補助し、安心して快適な、にぎわいあふれる商店街づくりを応援します。
- 自治体による商店街活性化の取組を、財政面で支援します。

地域を担う中小・小規模企業を応援し、地域を元気にします！

- 首都圏はじめ大都市圏やさらには海外市場への販路拡大支援や、独創的な商品（オンリーワン商品）を公共調達する仕組みづくりにより、中小・小規模企業の新事業展開を応援します。
- 中小・小規模企業の人材確保・育成のために行われる研修事業などを応援します。

お問い合わせ先 中部経済産業局 産業部中小企業課 TEL 052-951-2748 (直)

平成20年10月2日(木) 北國新聞朝刊掲載

「石川門」を知事に報告

県酒造組合連合会

石川酒52号の愛称決定

県独自開発の酒米「石川酒52号」の愛称を選考した県酒造組合連合会の小堀幸徳会長らが一日、県庁に谷本正憲知事を訪ね、愛称「石川門」に決めたことを報告した。

愛称の選考委員長も務めた小堀会長は「石川の特徴を打ち出しており、読みやすくて簡単に覚えられる」と選定理由を説明した。

谷本知事は「(名酒の原料に使われるブランド米の)山田錦に勝るとも劣らぬ名実ともに石川の地酒が誕生する」と期待を込めた。「石川門」は白山市の団体職員今本康夫さん(36)が考案。愛称の公募には十七都府県から七百五十六点の応募があった。「石川門」は県内酒造メーカー六社が

来春、〇八年産米を醸造した酒の本格販売を予定している。

〇ブランド酒開発へ協議会を設立

県内酒造メーカー六社などは一日、酒米「石川酒52号」で醸造した新ブランド酒の開発に取り組む協議会「酒米52号の会」を設立し、会長にやちや酒造(金沢市)社長の神谷昌利氏を選任した。

同日、金沢市の県酒造業会館で開かれた第一回研究会では、瓶に張る「石川門」シールを作製する案が出されたほか、各社の商品の完成目標を来年三月までとすることを確認。協議会は県中小企業団体中央会が支援する。

平成20年11月18日(火) 北國新聞朝刊掲載

石川四温泉開発のせっけん名前は「あわわやわわ」

輪島、和倉、山代、片山津の四温泉の旅館が共同開発したせっけんの商品名が十七日までに、「あわわやわわ」に決定した。泡の柔らかさを表現し、女性層を意識した柔和な表記にした。四温泉の泉質を配合したアメニティグッズとして売り出し、「石川の温泉地」をPRする。

四温泉の旅館協同組合と石川県中小企業団体中央会が七月に研究会を設立。石川の温泉地の知名度を高める施策としてせっけん開発に乗り出した。化粧品製造、販売のルバシユ(能美市)に開発を依頼。同社の無添加せっけんをベースに、それぞれの泉質を配合した。三月末から販売する予定。

平成20年12月9日(火) 北國新聞朝刊掲載

旅館の女将 お茶見直し 加賀山代、山中温泉の10人

加賀市山代温泉と山中温泉の旅館の女将十人が八日、同市動橋町の丸八製茶場で、お茶の研修会を開いた。客を迎える時には、コーヒーが出される場合が多いが、日本の宿らしいもてなしとして、お茶の良さを見直そ

うと開かれた。女将らは、お茶の専門店で出される一番摘み煎茶セットなどを味わい、各旅館での接客に生かす方法を考えた。(石川県中小企業団体中央会の支援にて実施)

平成20年12月17日(水) 北國新聞朝刊掲載

環境行動計画の作成方法学ぶ

石川県コンクリート製品協同組合

石川県コンクリート製品協同組合は十六日までに、金沢市の同組合で、「いしかわ事業者版環境ISO」を取得するための研修会を開いた。組合員らが認証取得に必要な環境行動計画の作成方法について学んだ。

環境カウンセラーの山田忠治氏が講師を務め、同計画の策定概要や、資源や廃棄物といった項目について解説した。研修会は、石川県中小企業団体中央会が支援の環境適応対策事業として行われた。



中央会女性全体研修会を開催

平成20年11月11日(火) ホテル日航金沢において、中央会女性全体研修会を開催しました。

当日は、講師に株式会社ルバンシュ代表取締役の千田和弘氏をお招きし、約80人が「石川県の素材を使った化粧品作り(化粧品業界の裏話)」をテーマに研修を行いました。

研修会では、食用成分100%にこだわった商品づくり、地元酒造メーカーが独自開発したノンアルコール米発酵液とのタイアップから生まれた化粧液や棄てられていた県内産の干し柿の皮を使用した保湿クリームの開発など地元の素材を使用した商品づくりについて説明があり、大変有意義な研修会となりました。



千田 和弘氏



研修会の様子

平成 20 年度情報連絡員会会議を開催

平成20年11月17日(月)に石川県地場産業振興センター新館において、当会の景気動向の調査を担う「情報連絡員」の方々約30名の参加のもと、平成20年度情報連絡員会議を開催しました。

会議では講師として、株式会社新光総合研究所の投資部長兼チーフエコノミストである鈴木 守氏を招聘し、「サブプライム後の日本経済の行方と地方産業への影響」というテーマで研修会を開催、国際金融市場の急激な動揺や世界経済の明らかな減退をもたらしたアメリカのサブプライム問題に端を発した、世界規模の金融不安による日本経済への影響と地方産業、中小企業への影響についてのご講演をいただきました。

研修会終了後は、講師を交え、出席した情報連絡員のうち一般機械製造業、衣料品小売業、旅館ホテル業の連絡員を中心にそれぞれの業界の実情を踏まえた意見交換会が行われました。



講師の鈴木 守氏



連絡員会議の様子

県内の情報連絡員報告

■10月

- 10月のDI値は、前月と比べ全9項目中6項目（「売上高」、「販売価格」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で若干の悪化が見られた。マイナスの推移はいずれも一桁台ではあるものの、大きなマイナス域に位置していることに変わりない。また、原材料高による収益圧迫に加えて世界的な金融危機の影響などにより、「業界の景況」が悪化したとする業種が全体の7割を占めており、今後も悪化が継続するものと予想される。
- 製造業において、「売上高」は木材木製品製造業や新商品の需要が伸びている業種が一部で見られ、前月より9.7ポイントの増加となったものの、全般的に低下の傾向となっている。
「設備操業度」については、これまでの受注が残っているなどによりマイナス51.6と前月からポイントの変化はなかったものの、鉄工・機械関連業種においては発注先が減産体制に入っていることにより設備操業度が低下に転じる予測が多数聞かれているため、今後は更に業績が悪化していくことが考えられる。また、計画していた設備投資計画は、縮小または延期せざるを得ないといった声も挙がっている。
また、「雇用人員」は前月に比べ9.7ポイントの減少となり、企業の定時間操業がままならない業種が散見される中で、今後の雇用状況が悪化傾向になることが懸念される。
- 非製造業では、「売上高」が前月より14.9ポイント悪化のマイナス55.6となっており、全般的に金融危機による消費者の節約傾向が鮮明となっており、特に高額品の買い控えが顕著となっていることがうかがえる。
燃料小売業においては、仕入価格が下落しているにもかかわらず、消費低迷が続いている中で、10月1日から大手元売り市場連動方式の週決め仕切りを導入したことにより、市場に混乱が生じている。
建設業においては、金融機関の対応が厳しくなってきた感があり、資金難から有能な人材の流出や確保難となることを危惧している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内醤油出荷量は前年同月比で微増となった。今年の累計では今のところ前年同月比を若干上回っている。
		パン・菓子製造業 (菓子)	売上高は前年に比べ特に変化はない。材料費値上がりのため商品の値上げを行った企業がある。
	繊維・同製品	織物業 (小松方面)	絹分野においては、コストアップを販売価格に転嫁できない状況が続いており厳しさが更に増してきている。受注や生産状況は、世界規模の金融不安、消費者の節約ムードの高まりから需要は減少している。諸加工コストの上昇、受注ロットの減少、流通コスト高により採算性は悪化の一途をたどっている。合繊分野においては、中近東向け差別化織物で堅調な動きが見られる。国内向けインテリア織物は非常に厳しい。受注や生産状況は、中近東の購買力は依然根強いが円高、原油価格下落等から今後の動向が心配である。石油類価格が下がっても織物生産関連のコストはアップしたままの状態が続き、採算性は厳しい状況である。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況は昨年並みに推移してはいるものの、経済的不安定要素が今後の受注に影響してくるものと思われる。個人消費の傾向は先行きの不透明さが顕著となり不安材料が多く、高額品の買い控えは続きそうである。金融機関の対応状況は、前月に同じく厳しさに変化はない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月度は、対前年同月比で売上高は10%の落ち込みとなった。上期からの落ち込みが継続しており、組合員の厳しい経営環境には改善の兆しはなく、過去にない悪い状況が展開しているため、今後の状況を注意深く見ていかなければならないであろう。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	市の日が一回多いため売上高の増加となった。スギ材の中目材(板材)が品薄気味のためか、価格が多少上昇した。
製材業、木製品製造業 (加賀方面)		10月度も先月に引き続き好調に推移したが、来月以降は非常に不安を感じているところである。ここに来て、円高により輸入材の価格変動が懸念されており、需要の減退もあって今後の資材価格は不安定さが増してくると思われる。加えて北洋材の関税率アップの問題も決定には至らず、相場は不安定で資材確保は不十分となり、一部入手困難な商品もでてくる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、対前年同月比で83.6%の出荷となった。地区状況では、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がマイナス出荷となり、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷となった。また、官公需は81.2%、民需は86.2%の状況であった。
		粘土かわら製造業	新設住宅着工戸数は前年同月比で7月より伸び続けている。しかし、地元産瓦の出荷量は他産地瓦の流入により減少となっている。今年度に開発した新商品は一般ユーザーの理解をいただき需要が伸び続けている。
		陶磁器・同関連製品製造業	バイヤー、個人とも購買意欲は依然として停滞している。先月は全国の百貨店や小売店の営業を集め、今後の営業活動に活かしてもらえるよう2日間にわたりやきものプロ養成講座を開催し九谷焼の知識を高めた。
		砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で19.5%の減少となった。前年度より価格交渉を進めていた合材用製品出荷の得意先に対しては、ようやく10月出荷分から値上げの了承が得られ、これによりようやく生コン用・合材用の全得意先に対して値上がりが揃ったものの、市況は厳しさを増すばかりで今後明るい兆しが見えない状況にある。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	操業度が10~30%ダウンしてきている。スクラップ価格は7月をピークに大幅にダウンしてきたが、コークスや銑鉄などその他の資材は価格変動がなく、ユーザーの値下げ要求に苦慮している。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造・修理)	景況は一段と減速し、各指標に改善傾向が見られず、益々厳しさが加速している。団地内企業の経営者の大半は、先行きの見えない状況に苦慮している。8月頃より受注が減少し、特に9~10月に入り一段と減少しているようである。
		非鉄金属・同合金圧延業	地金価格が7月より徐々に下落して、今月には平均価格が20%下落したため資金繰りがやや好転してきた。その他は特に変化はない。
		一般機械器具製造業	10月22日から4日間、台湾の工場視察を行ったが、台湾企業の実態は日本企業以上に厳しい状況であった。当団地内企業については、目立った減少は見受けられず年末まで大きな変化はないであろう。
	一般機器	機械金属、 機械器具の製造	10月に入って、操業度は更に低下してきた。比較的よかった搬送装置や食品加工機械も雲行きが怪しくなっている。ここにきて繊維機械部品加工を専門としている小規模企業が「体力の残っているうちに」と廃業を決意した。また、建設機械をメインとする企業では週4日稼働の操業に入っている。高水準な操業をしていた時にコストや納期への対応のためにまとめ発注をしていた素材や半製品が納入され、それらが操業度の低下に伴って在庫にせざるを得なくなり、一層の負担増となっている。
		プレス、工作機械	受注・売上高については、春先から横ばいまたは微減局面から、秋口に入り前年比マイナス15%と受注額の減少が鮮明に現れはじめた。それに加え、原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫している。ここ数年来の好況が続いていた中で設備投資を計画していたが、今後の業況次第では計画を縮小または延期せざるを得ない。
		機械器具及び 其他金属製品の製造	前月同様、売上高の減少と仕入価格の上昇で収益は悪化し、業績も前年同月比で悪化している。特に繊維機械においては売上減少が続いており、操業度低下による業績悪化は変わらない。急激な円高、株安で更に景況感を悪くし企業業績に追い討ちをかけており、先行きが不透明な状態である。
		繊維機械製造業	鉄工業界の景況は月を追って悪化の度合いが強くなっている。繊維機械向け部品加工は対前年同月比で70~80%減が続いており、建設機械、工作機械向けも減少が現実化している。石川県内の大手発注先機械メーカーは程度はあるものの全部減産体制に入っている。雇用調整助成金の受給を始めたところがあり、これから申請を行うために準備をしている企業もある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器 その他の製造業	機械、機械器具の 製造又は加工修理	鋼材価格の急激な値上がりが脅威となっており、今後の収益への悪影響を懸念している。自動車・工作機械関連では、10月頃から仕事が激減し今は受注残が少しある程度で、11月以降の仕事の目処は立っていないという組合員もいる。金融機関の対応については、今のところ特に変わった点はないという組合員が多数である。
		漆器製造業 (能登方面) 漆器製造業 (加賀方面)	個人消費の節約傾向における購買動向は低下している。能登博が開催しているが昨年より人の入りは減少している。金融機関の対応状況については特に変わりはない。 平成20年度の上半期が終了した時点で、産地内3カタロググループの売上高は対前年同期で1社はマイナスとなり、他の2社は各グループ間の商品構成の差違にかかわらずほぼ前年並みの数字となった。各社ごとの聞き取りによれば、昨年対比で悪化傾向にあるが中には好調な企業も見られ、組合員企業間での商品差別化や格差拡大の傾向にあると思われる。
非 製 造 業	卸売業	繊維品卸売業	金融恐慌と騒がれているなかで、末端の売れ行き不振が川上に影響を与えている。キャッシュフローの悪化から、手形が逼迫気味である。
		水産物卸売業	10月分の対前年買受高は、前月に引き続き1.7%減となり大変厳しい状況にある。年末を控え11月以降に期待したい。
		一般機械器具卸売業	日増しに市況は悪くなるばかりであり、電線等の価格は銅ベースの乱高下が厳しく商売ができない状況である。細かいB材も原材料高騰の影響を受けメーカーからの値上げや値引き拒否を受けながら、得意先に価格転嫁が出来ない状況にある。得意先の電気工事業も住宅着工件数減や大型の建築箱物がないことから身動きがとれない状況になっており、先行きがまったく不明となっている。
	小売業	百貨店・総合スーパー	対前年同月比で売上高は102.4%で、内訳はファッション134.6%、服飾・貴金属88.0%、生活雑貨88.6%、食品94.3%、飲食100.2%、サービス91.3%であった。ファッションは呉服が昨年よりかなり売上高が伸びたが、ヤングレディースファッションはすべて昨対の7割にまで落ち込んだ。貴金属は変わらず苦戦している。来月はかほく市の大型新施設の影響が出そうである。世界的な影響を受けて落ちているというより、時勢の雰囲気や売上高が落ちているといった感があるため、更に落ち込む可能性があるように思われる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	金融危機が世界経済を直撃し、その影響は株価、為替の乱高下にとどまらず消費者心理は節約志向となり、更に高い気温もあって対前年同月比90.4%と極端に減少、不振であった。なお、10月30日にオープンしたかほく市の超大型ショッピングセンターにより、能登地区の影響、打撃は今後多大である。
		水産物小売業	10月に入って入荷量は不規則となっている。青物関係(鯖など)は高値傾向となっている。小売商からは売れないとの愚痴が多い。入荷減の原因としては、漁船の重油補助金を使い果たし出漁を見合わせているからと考えられる。かほく市に大型ショッピングセンターが開業するが、不安材料が増えることになると思われる。
		野菜・果実小売業	大型量販店の出店により、小売業者に厳しい状況が見受けられるようになるであろう。
		米穀類小売業	食の安全性がここまで無くなると、消費者は何が安全なのか不信感が増すばかりである。外国製品の輸入に頼りきった日本では、食糧自給率の向上を目指さなければ将来大変なことになりそうである。外食産業の売上が低迷傾向にあり、米の需要が減ったため売上高が下降気味である。
機械器具小売業	10月の地域店の売上高は、対前年同月比で95%と前年を下回った。先月まで好調であったルームエアコンが95%、冷蔵庫が80%、洗濯機が70%と白物家電品が主に前年を大幅にダウンした。TVは台数では120%と前年を大幅に上回るも主力が32インチで単価ダウンが影響し全体を押し上げるに至らなかった。一方、原油高騰から好調であったエコキュートは100%であった。景気不況感による年末商戦の買い控えムード払拭のためのより積極的な販促策の取り組みが重要である。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	小売業	燃料小売業	10月より新日本石油、出光興産が市場連動型の週決め仕切りを導入したことにより、週決め仕入価格と月決め仕入価格が混在する状況の中、週決め仕入価格が毎週のように下落し小売価格も連動して値下がりしたため、仕入価格の下がらない業者でも安値業者に追従し収益を圧迫した。市場価格に大幅な格差ができて適正価格がわからなくなるほど混乱した。中能登地区ではセルフSSのオープン価格に過剰反応し、周辺は大幅に値崩れし収益的には大変厳しい。値下がり月だったにもかかわらず、消費者の節約志向から売上高は前年同月比で減少となった。
		他に分類されないその他の小売業(土産物)	今年の4月以降の売上高は毎月の前年同月比で増加しているものの、今月の伸びは鈍化している。株価暴落による消費の低迷が気になるところである。
	商店街	近江町商店街	旅行客が目立っている。大行燈まつり期間中に年金の支給日があったため、多少売上高が増えた。
		尾張町商店街	「じわり」という表現が適切であるのか。不景気がだんだん形を表してくるのを感じられる。これまでであれば、多少価格が高くても良い物であれば買うという姿勢が残っていたが、先行きがどうなるか分からないなら買うのをやめるなど、値引きの価格交渉の最中にさっと身を引かれてしまう。購買意識の変化が雪崩の様に崩れてくることに寒気を覚えさせられる。
		片町商店街	毎週末は、秋の販促活動を強化したため買い物に訪れる客は多かったものの、期待した割には売上に繋がらなかった。世界的な株安により個人消費の節約ムードが一層強まった模様である。繁華街の方も思った以上に客足は伸びなかった。週末は人出が多くなってきているが、安価な居酒屋やチェーン店に流れている様子だった。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	毎年10月は年間で最もホテルの稼働が高い月であるが、昨年並みであった。ただ、燃料費の高騰が依然として続いており、経費が上昇する結果となった。更に円高により外国人の動きがこの春に比べて減少してきている。今月に入り燃料費が30%あまり下がってきており、多少は経費を抑えられるが全般的な景気の悪さが、平日のビジネス客の動向に影響している。
		旅館、ホテル(加賀方面)	原油価格は高騰から円高などにより値下がりに転じているが、「安近短」傾向はなお継続していると思われる。ただし、原価に影響している状況は変わらない。サブプライム問題からリーマンブラザーズによる金融経済不安が顕著に出てくるとと思われる。特に来年1～3月の予約状況に影響が出てきている。 10月の宿泊人員は、温泉地全体で対前年同月比95.3%と減少した。二ヶ月連続の減少となり大変厳しい状況が続いている。更に旅館の売上高も減少しており、今後が心配である。今後の予約状況については、現在のところ11～12月の予約は昨年と比べ少ない。これからの忘新年会シーズンや直近での予約の増加に期待したいところである。
		旅館、ホテル(能登方面)	9月同様、10月も売上高は平成18年度レベルには戻っていない。金融不安のためか忘新年会の出足が鈍い。中部方面からの客数は伸びているが、近県の客数はそれ以上に減少しており、今後さらに厳しい状況になると思われる。
		自動車整備業	継続検査実質車両数を平成20年4月から9月までの半年間でみると、前年同期で登録車は100.1%と横ばいで推移、軽自動車は前年対比106.3%、全車では101.6%で推移している。本来ならば半年間で登録車は裏年に入ることから2～3%のマイナスで推移するものと思われたが、新車の登録台数の減少が車検継続に繋がったため増加しているものと思われる。一方、新車のみの状況では97.0%、軽自動車96.0%で推移しており、これからの半年間も期待できない状況である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	建設業	一般土木建築工事業	建設資材等の仕入単価の上昇分を販売価格に転嫁できず厳しい経営環境が続いている。官公庁工事の発注件数が大幅に減っているうえに指名競争入札から一般競争入札へと入札制度の見直しにより、受注難が続いている。また、工事を受注しても採算の取れない工事が増えている。このような経営環境の状況からすべての物品・資材等の取引条件が厳しくなっているうえ、金融機関の貸し渋り等を強く感じる。このことは会社経営にも影響しており、給与や賞与の減少による有能な人材の流出や確保難となって現れてくるのではと危惧している。
		室内装飾工事業	取引条件は不変と悪化申し述べる組合員がほぼ同数であり、わずかに不変が多い程度である。基本的にはすべての面で悪化しており、将来に対する不安感を申し出る組合員が多い。
		管工事業	10月度のガス水道工事受付件数は、前年同月比99.6%と減少した。
	運輸業	一般貨物自動車運送業 ①	軽油の価格は20円程度の値下げとなった。燃料サーチャージ制度の料金改正の届出は、石川運輸支局に10月末現在で103件の届出となったが、ここにきて軽油価格の下落で交渉は依然として厳しい状況が続いている。平成21年1月1日から大阪府流入車規制が新たに始まり、大阪府（一部地域を除く）へ流入するトラック、バス等は大阪府が交付するステッカーを表示することが義務づけられ、府の条例に違反した場合は罰則が適用される。この規制は、石川県の使用者も営業者、自家用車を問わず、大阪府の規制区域内へ流入する車両が対象となるため、必要な手続きを早めに済ませることが必要である。
		一般貨物自動車運送業 ②	日本ローカルネットワーク扱いの取引高は前月比で横ばい、前年同月比約6%増加となった。しかし、これは価格転嫁が少しされた程度であり、実質流通量は減少している。軽油価格は徐々に低下しているものの、売上高で全体的に収益改善には至っていないようである。なお、日本ローカルネットワーク加盟組合員で運賃回収の遅延が発生したようである。

個別専門相談室開催のご案内

本会では、中小企業が正確な経営情報を獲得し、適切な経営判断を支援するため、組合、中小企業任意グループ及び公益法人等を対象とし、専門家を招聘し、事業運営等の相談に応ずることを目的とした個別専門相談室を設けておりますのでお気軽にご相談下さい。

なお、予約制のため相談希望の方は当日までに本会へご連絡願います。又、予約多数の場合、相談時間の短縮をお願いする場合がありますので予めご了承下さい。

*** 連絡先 TEL 076-267-7711**

《日 程》

開催日	時 間	内 容	専門相談員
1月16日(金)	10:00～12:00	税務・経営相談	税理士 坂井 昭衛
2月13日(金)			
3月19日(木)	13:00～15:00	法 律 相 談	弁 護 士 久保 雅史

《場 所》

金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館5階 石川県中小企業団体中央会 会議室

平成21年度石川県中央会会長表彰並びに石川県知事表彰に係る被表彰候補者の推薦について

本会では毎年通常総会において、永年にわたり組合運営に携わってこられました功績顕著な役職員の方々を表彰いたしております。また、石川県知事表彰につきましても本会を通じて推薦することといたしており、会員組合に対しまして12月5日付け文書にてご案内いたしております。表彰基準に該当される方がおられましたら **1月21日（水）迄**にご推薦くださいますよう、お願いいたします。

【表彰基準（簡略版）】

	石川県知事表彰	中央会会長表彰
組合功労者	・ 組合役員歴が通算15年以上（現職理事長は10年以上） ・ 中央会会長表彰を受賞	・ 組合役員歴が通算10年以上
優良専従職員	・ 組合の勤務歴が満20年以上 ・ 中央会会長表彰を受賞	・ 組合の勤務歴が満10年以上

※詳細につきましては、先にお送りしてあります表彰基準及び留意事項をご確認下さい。
また、お問い合わせは本会 **総務課（代表）076-267-7711** までお問い合わせ下さい。

製造事業所の皆様へ

～平成20年工業統計調査にご協力ください～

経済産業省では、平成20年12月31日現在で工業統計調査を実施することになっております。

この統計調査は、製造業を営む事業所を対象として、その活動実態を明らかにすることを目的として調査するものです。

調査結果は、国や地方公共団体の行政施策の重要な基礎資料として利用されるとともに、企業、大学などでの研究資料、小・中・高等学校の教材など、広く利用されております。

調査の実施に当たりましては、昨年12月から本年1月にかけて調査員がお伺いします。

調査票に記入していただいた内容については、統計法に基づき秘密が厳守されますので、正確なご記入をお願いいたします。